

＜安心・安全な市民生活の推進と新たな市民利用施設の整備や再開発の事業推進も盛り込む＞

横浜市 2026 年度予算案の概要と評価 2 月 2 日 市民の市長をつくる会事務局長

菅野隆雄

はじめに

1 月 26 日山中竹春市長は 2026 年度予算案を発表しました、予算編成の特徴は『「横浜市新中期計画 2026～2029」（素案）』の初年度としています。そして、現在の物価高騰の対策として国からの 19 歳以上の直接支援給付と給食費の補助事業や消費喚起の対策などを示しています。しかし、こうした施策も市独自の打ち出しなども求められています。新中期計画の関係から「市民生活の安心・安全」「横浜の持続的な成長・発展」を目標に 5 つの内容から作成しています。1 番目には「物価高騰対策」。2 番目は「安心・安全な暮らし」と防災対策や医療・福祉・交通などとしています。3 番目は「子どもと向き合うゆとりの創出」として子育てや教育関係などの施策としています。4 番目は「魅力あふれる心地よいまち」として、市民利用施設の整備や観光推進としています。5 番目は「世界に誇れる都市づくり」とし都市の成長発展やグリーン社会の推進などとしています。新たな開発施策などもあり問題のある内容となっています。これらの施策には市民ニーズの把握やデジタルの活用による多様な意見徴収を図ることも触れています。予算規模は全会計総額約 4 兆 700 億円（対前年度比+2.1%）一般会計約 2 兆 993 億円（対前年度比+5.8%）市税収入 9,779 億円で個人市民税は 4,863 億円、法人市民税は 637 億円、固定資産税関係は 3,134 億円です。山中竹春市長の公約前進や市民要望の実現に寄与する内容にしていかなければなりません。

＜各会計の予算規模＞

会計名称	令和 8 年 (2026)	令和 7 年 (2025)	増▲減	増加率
一般会計	2 兆 993 億円	1 兆 9,844 億円	+1,149 億円	5.8%
特別会計	1 兆 3,514 億円	1 兆 3,649 億円	▲135 億円	▲1.0%
公営企業会計	6,193 億円	6,387 億円	▲195 億円	▲3.0%
総計	4 兆 700 億円	3 兆 9,881 億円	+820 億円	2.1%
(純計)	3 兆 3677 億円	3 兆 2,653 億円		

(純計—会計間で相互にやり取りする重複を除いた全会計)

1 2026 年度予算の特徴と概要

予算案の編成については、横浜市の人口が昨年に続き増加し、その中でも 20～40 歳の子育て・生産年齢人口の増加などや出生数の減少率の改善数値も示しています。こうしたことから給与の引き上げなどによる市民税の増加があるとしています。法人市民税は企業収益の増加によるもの、固定資産税は土地の価格上昇や家屋の新増設などです。市長の記者会見で「事業の優先度を市民の実感という共通の物差しで決め」と述べています、それでは市民の前に共通の物差しを事前に示して意見を聞く機会を設けることなども必要です。データに基づいた市民意見の徴収と地域で活動している各種団体との関係は良いですが、幅広く市民意見を聞くことも重要です。公共事業関係（施設整備費）の予算の割合は約 10.9%2,291 億円（対前年度比 289 億円増）です、内容は大型公共事業です、国庫補助事業（837 億円、昨年 760 億円）と市単独事業費（1,454 億円、昨年 1,242 億円）の金額で国庫補助・市事業費とも増額しています。横浜環状道路南線などの建設に 32 億円、国際コンテナ戦略港湾関係に 170 億円、山下ふ頭再整備事業関係は 19 億円、旧上瀬谷通信施設整備関係 171 億円、国際園芸博覧会事業関係に 86 億円。こうした大型公共事業などは事

業内容の見直しも必要です、建設費用は市債として後々の市民負担となります。

<物価高対策>

国の特別対策を活用した内容です①0歳児～高校生までに子育て応援手当として一人2万円②小学生給食費の実質無償化・中学生は値上げ無し(30億円)③市民一人当たり5,000円の給付(179億円)と商店街商品券(3億円)などの支援とします。市民からは生活の下支え施策なども望まれています。

<安心・安全な暮らし>

スマート防犯シティ横浜の実現に向けて「横浜安全・安心プラン」のもと地域と行政が一体となって防犯環境を整備とし「横浜市防犯のまちづくり推進条例(仮称)」に基づくプランの策定などを行い、防犯灯の増設(717灯)や防犯カメラの拡充対応などを進める。地震防災対策(126億円)は「発災前からの対策」として木造密集対策地域の取り組み(11億円)や避難所の環境整備として「学校トイレの様式化」「体育館空調設備」「備品の充実」などに90億円。

医療分野では、年齢に合わせたがん対策の施策推進(51億円)や65歳以上の精密検査の実施などです。特別養護老人ホームの入所待機期間を7か月から4か月(令和11年)に改善することや、高齢者のフレイル対策の推進などです。敬老パス事業(145億円)はパス返納者への3年間無料交付は継続し、地域交通の導入推進として31地区の運行を目指しています。

<こどもと向き合うゆとりの創出>

中学校全員給食の実施として令和8年4月からスタートします。食缶による汁物の提供による温かく提供できますとし、アレルギー対応もしていきますとしています。提供される内容を生徒や保護者からの検証なども必要です。子どもの一時預かり事業は「土日祝日」「場所指定」「簡単予約」の方法の改善や充実をするなど、多様なニーズに対応できることをしていきます。小児医療費助成制度の拡大は0歳～中学3年生(約41万人)までの医療費無償化を6月から18歳(約9万人増加)までに拡充(176億円)することになりました。新施策として子育て世代の住環境改善や充実の支援も計画します。小学校での毎日英語授業の実施に非常勤講師の配置の継続やグローバル人材の育成も継続しています。

<魅力あふれる心地よいまち>

図書館の魅力向上として、地域図書館の再整備と新図書館(新横浜駅北口)の整備や図書サービスの向上を進めるとしています。生活環境の改善などでは令和7年度は「公園の禁煙化」を進め令和8年度は「市内全域での屋外での公共場所(路上等)での喫煙禁止」との方向で検討を進めることにしています。

「世界に誇れる水際線」として臨港パークから山下ふ頭までの区域を再整備する構想も打ち出しています。また、歴史的建造物の再整備も取り上げています。

<世界に誇れる都市づくり>

持続的に成長・発展する都市として「全市的な土地利用規制の見直し」や都心部と郊外部の2つのコアを形成する方向を打ち出し、上瀬谷地区の再開発も打ち出しています。

循環型都市も市民参加を得ながら進めることも打ち出しています。

2 市民要求の前進と市民生活充実の予算とするために

市民意識調査による市への要望の上位は「地震や台風などの対策」「救急医療」「高齢者福祉」「防犯対策」などが数年にわたり上位にあり、市民要望から見た予算編成は、市民生活改善や要望に合った内容にもなっています。しかし、全市的な土地利用規制の緩和などは国の都市再開発の制度導入ともなり、推進には市民の参加や意見徴収などを行う必要があります、市民団体や市民のみなさんのご協力を得て、憲法が生きる横浜市政を作りまし

よう。

<横浜市政の特徴的な項目の予算推移>単位・億円

予算項目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度		
待機児童対策	1590	1648	1209	1359	1419		
放課後対策	110	111	149	150	160		
小児医療	93	111	132	157	176		
特養ホーム	77	79	48	42	27		
企業誘致	41	42	43	52	54		
高速道路	219	192	39	32	32		
港湾建設	369	290	217	187	170		
山下ふ頭	23	1	30	58	1		
中学校給食	45	58	51	69	91		
敬老パス	140	130	130	137	145		